



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03 (5449) 6310  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,335	9.4	1,980	19.5	2,017	18.4	2,022	151.4
25年3月期	96,319	16.3	1,658	△25.8	1,704	△25.7	804	△41.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,956百万円 (213.1%) 25年3月期 944百万円 (△48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.66	41.24	16.4	5.9	1.9
25年3月期	16.57	16.39	7.3	5.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 10百万円 25年3月期 26百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,499	20,045	35.7	275.98
25年3月期	31,344	16,472	36.0	232.69

(参考) 自己資本 26年3月期 13,401百万円 25年3月期 11,298百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,512	△1,660	3,576	9,982
25年3月期	309	△2,688	△654	6,595

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	291	36.2	2.6
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	291	14.4	2.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の期末の配当につきましては、未定としておりましたが、前事業年度の配当額と同額の1株当たり6円00銭を予定しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	27,421	10.7	224	△18.4	222	△22.0	83	361.6	1.71
	～28,415	～14.7	～292	～6.1	～288	～1.4	～108	～499.4	～2.22
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	53,442,300株	25年3月期	53,442,300株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	4,882,648株	25年3月期	4,887,800株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	48,555,000株	25年3月期	48,555,098株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成27年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	28
4. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は緩やかな回復を続けており、特に第4四半期においては消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の影響が見られました。企業収益に改善傾向が見られ、雇用・所得環境が改善するもとで個人消費も底堅く推移することが見込まれています。こうした景気回復基調を背景に、平成25年4月以降、毎月の国内広告業の売上高合計が前年同月を上回る状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては、当年度におきましても広告市場全体の伸びを上回る成長が続いており、平成26年1月、2月は前年同月比二けたの伸びを示しております（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査(平成26年2月確報値)』によります）。特にリスティング広告（検索キーワード連動広告）やRTB広告（リアルタイムビidding広告。広告1表示ごとに自動かつ瞬時にオークションを行い表示する広告を決定し取引する仕組み）に代表される運用型広告市場の拡大、スマートフォンやタブレット端末などの新たなデバイスの普及、ソーシャルメディア活用の進展などにもない、新たな広告やマーケティングソリューション等の関連ビジネスが成長する一方、フィーチャーフォン広告市場は大幅に縮小するなど、市場構造が急速に変容しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは主力のディスプレイ広告においてリッチな表現を可能とする広告フォーマットの開発や、成長が続くスマートデバイス向けの広告、運用型広告の販売拡大に努めると同時に、新たな事業分野へ対応するための体制整備や、広告取引にともなうさまざまなデータを収集／解析し、マーケティング施策に活用できるデータマネジメントプラットフォーム等への開発投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は105,335,780千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,980,827千円（前年同期比19.5%増）、経常利益は2,017,512千円（前年同期比18.4%増）、当期純利益は2,022,664千円（前年同期比151.4%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であります。

当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としているインターネット広告業界の平均的な伸び率等が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみをレンジ形式により公表いたします。実際の業績が、公表された業績予想のレンジに対し大きく異なる可能性があります、その場合には、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

平成27年3月期 第1四半期連結累計期間業績見通し(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

連結売上高 27,421百万円 ～ 28,415百万円  
 連結営業利益 224百万円 ～ 292百万円  
 連結経常利益 222百万円 ～ 288百万円  
 連結当期純利益 83百万円 ～ 108百万円

③広告会社別の売上高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	27,548,192	28.6	33,190,105	31.5
㈱リクルートホールディングス	2,723,924	2.8	13,541,444	12.9
その他	66,047,751	68.6	58,604,230	55.6
合計	96,319,867	100.0	105,335,780	100.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は37,499,834千円となり、前連結会計年度末に比べ6,155,078千円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,582,819千円増加し、17,454,774千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3,572,259千円増加し、20,045,060千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,010,905千円を計上したほか、関係会社株式売却益△1,411,544千円等により、1,512,481千円の増加（前年同期は309,376千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△5,200,000千円、定期預金の払戻による収入4,634,555千円、投資有価証券の取得による支出△1,013,356千円、無形固定資産の取得による支出△648,080千円、関係会社株式の取得による支出△991,533千円、関係会社株式の売却による収入1,577,122千円等により、1,660,640千円の減少（前年同期は2,688,414千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,850,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,491,110千円、連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入408,595千円等により3,576,100千円の増加（前年同期は654,813千円の減少）となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9,982,170千円（前連結会計年度末6,595,701千円）となりました。主に、営業活動及び財務活動において収入が超過となったため、前連結会計年度末に比べ、3,386,469千円の増加となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	36.0	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	57.0	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.2	307.5	157.64
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	353.6	16.8	168.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。

また、以下の記載が当社グループ株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

## ①当社グループの事業について

当社グループは、インターネット媒体社と広告会社・広告主の広告枠取引を仲介するメディアレップを中心として、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化に伴い、当社グループが提供するサービスと競合する有力な代替サービスが出現したり、当社グループの有するノウハウや知識等が活用できなくなったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社グループとしてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠を確実に販売するよう努めておりますが、事業の状況により適正価格で販売できる取引先を見つけない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②業界動向について

## i インターネット広告業界の推移について

個人及び法人のインターネット利活用の場面が拡大するのに伴い、インターネット広告も市場を拡大させております。しかし、この状況が将来にわたって継続する保証はありません。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は、景気変動の影響を直接的に受ける性格を有しております。

景気の悪化やその他予期せぬ要因によってインターネット広告の市場動向に影響が表れ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii 法的規制について

当社グループの事業を規制するような法令の改定及び新法令の制定等がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## iii 競争の激化について

インターネット広告における競合他社との競争は、企業グループや提携関係の再編を伴いつつ、今後も激しくなるものと予想されます。当社グループが、技術、価格、仕入等において競合他社に対する優位性を確保できなかった場合や取引先において取引の枠組みや条件の見直し等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③会社組織について

## i 特定人物への依存

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ii 人材の確保・育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保していくことが重要と考えております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。

そのため、当社グループでは優秀な人材の採用及び社内教育活動に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④個人情報を含む情報管理体制について

当社グループは、広告主、広告会社、インターネット媒体社及びその他の協力会社等の取引先から、特定の個人を識別することができる情報（以下「個人情報」という。）を取得する可能性があります。また、業務を遂行するうえで、一般投資家、当社使用人及び採用応募者等の個人情報を取得する可能性があります。さらに、当社及びユナイテッド㈱は会員登録等を通じて取引履歴を含む個人情報を保有しております。

当社グループは、平成16年8月25日に「情報セキュリティ基本方針」と個人情報を含む情報管理に関する社内ルールを策定し、情報管理システムの導入を行い、個人情報を含む各種の情報に対する管理体制を整備しております。そして、同年12月以降に情報セキュリティに関する認証を取得し、更新し続けております。当連結会計年度末現在で、当社（東京本社及び関西支社）、㈱アド・プロ、㈱博報堂アイ・スタジオがISMS（ISO27001）認証を、ユナイテッド㈱がプライバシーマーク（ISO15001）認証を取得しております。

しかし、システムの瑕疵や障害、または回避が困難な事故等により、これらの個人情報が外部へ漏洩、流出する危険性もあり、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの信用の下落等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤当社グループの事業展開について

当社グループは、「エージェント領域（媒体社または広告主・広告会社の代理としての立場から行うサービス領域）」「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連のテクノロジーやクリエイティブサービスを提供する事業領域）」「メディア領域（媒体の開発・運営を行う事業領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供すべく事業を展開しております。

機動的な運営を行うため、今後もグループ会社を通じた事業の展開、すなわち特定の事業に特化した会社の設立・買収・出資等によりグループ関係を構築して事業展開を行います。業況推移によって各社で損失が発生する可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥投融資にかかるリスクについて

当社グループでは、連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業及びこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。

しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。また、投資先企業につきましては、株価動向等あるいは業績動向等により評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは投資先企業の株式公開などによって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。

ベンチャーキャピタル投資においては株式公開後に株式等の売却によって投資回収を図ることがあり、株式公開後の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、株式等を保有している間に、株式市場の低迷や投資先企業の株式の出来高減少、投資先企業の業績低迷等によって、保有する株式等の価格下落や流動性が低下し保有株式等の売却による損失発生や評価損の発生、もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中の継続保有が義務付けられており、継続保有期間中の株価下落等により収益の最大化を図れない可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係構築のための投資として保有する有価証券の中には株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、評価損の計上等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧創業初期の未公開企業へのベンチャーキャピタル投資、支援を行うことについて

当社グループにおけるベンチャーキャピタル投資は、将来成長が見込まれると判断した創業後間もないベンチャー企業を中心として、主に当社グループが運営するベンチャー投資ファンドを通じて投資を行っております。創業後間もないベンチャー企業は、業歴の短さから経営基盤が安定していないことが多く、製商品、サービスの事業化が初期段階にあるため収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる体制がない、創業者等の特定人物への依存が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。

当社グループでは、投資対象企業に応じて必要な審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資後に投資先企業の経営上の問題や欠陥等が発覚した場合には、投資先企業の企業価値低下や倒産等の可能性もあり、そのような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、創業初期の企業に対する投資については投資から売却による投資回収までの期間が長期にわたる傾向にあり、株式公開や他の事業会社等への譲渡等の実現時期を正確に予測することは困難であり、またこの実現を保証するものではありません。

何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合やあるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合などによって、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長時間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

市場環境によっては株式譲渡に際して株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及び評価損が発生する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨為替変動リスクについて

当社グループは、アジア地域における事業展開を拡大しており、急激な為替レートの変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における商品価格やサービスコストに影響し、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における投資資産や負債価値は、連結財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。為替レートの変動に対する対策は講じておりますが、予想を超えた急激な為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、アジア地域における事業展開を拡大しております。対象となる地域・市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、対象国での当社グループ事業活動に対する規制の改定・新設に起因するリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリスク、文化や商習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても未知のリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業の縮小や停止、停滞等を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予想されます。

しかし、これらを実行するにあたっては、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれます。また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保に至るまでの間に多大な時間と費用が費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性があります。

⑫ネットワーク及びシステム障害について

当社グループではインターネット広告配信を行うために必要なシステムやサービスを管理し、これを利活用したサービスの提供及び取引先へのシステムの提供を行っております。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、サイバー攻撃等により、当社グループのシステムあるいはネットワークが正常に稼動しない場合および復旧が困難な状況が生じた場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権行使による株式の希薄化について

当社ではインセンティブとして当社グループの役職員等に新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合に、当社の一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Empowering the digital future/デジタルの未来に、もっと力を。」を企業スローガンとして掲げ、急速に進展するデジタル社会における様々な事業機会をとらえ、これからのデジタル社会をよりアクティブにし、デジタルの更なる可能性を切り拓くことによって企業価値を創造してまいりたいと考えております。

具体的には、以下の3つの事業領域における取り組みを通じて、デジタルビジネスのエキスパートとして培ってきた経験と技術力を活かし、グループ各社一丸となって事業の拡大につとめ、デジタル社会の発展に貢献してまいります。

#### ①「エージェント」領域

「エージェント」領域は、媒体社の代理ないし広告主・広告会社の代理として、インターネット広告のプランニング（企画）やバイイング（購入実施）を中心とした広告サービスを提供する事業分野です。インターネット広告では、デバイス（PC、スマートフォン、タブレット、スマートTVなど）や広告フォーマット（バナー、テキスト、メール、動画など）の進化、広告のターゲティングや配信といった基本プロセスにおける開発競争の点から、次々と新しい機会や課題が生まれております。そのため当領域においては、媒体社ないし広告主・広告会社の要望に応える付加価値の高い商品・サービスを開発・販売することによって事業の拡大を実現してまいります。グループ内では、当社、㈱プラットフォーム・ワン、北京迪愛慈广告有限公司、㈱アド・プロ、㈱モデュエロ、㈱アイレップ、ユナイテッド㈱等の事業がこの領域に該当します。

#### ②「DAS(Diversified Advertising Service)」領域

「DAS」領域は、媒体社や広告主・広告会社等に対して、テクノロジーサービス、クリエイティブサービス、コンサルティングサービスといった広告関連ソリューションを提供する事業分野です。デジタル広告における最新技術の導入支援や広告出稿管理ツールの提供といったテクノロジーサービス及びサイト分析に基づくサイトの最適化やサイト制作等、顧客のニーズに即したソリューションサービスの提供等を行っております。グループ内では当社、㈱博報堂アイ・スタジオ、㈱トーチライト等の事業がこの領域に該当します。

#### ③「メディア」領域

「メディア」領域は、媒体社としてのサービス提供・ビジネス関与を行う事業分野です。当社グループにおいては、ユナイテッド㈱等の事業がこの領域に該当いたします。ソーシャルメディア、動画共有サイト、スマートデバイス用のアプリ等、インターネットの世界では新たなメディアがグローバルに開発され、その一部は短期間で有力なビジネスへと成長しております。このトレンドは今後も続くものと予想されますので、当社グループにおいても新規メディアの開発を積極的に行ってまいります。

なお、上記の3領域には重複する部分があり、グループ各社は複数の領域において事業を展開しております。領域が重なる部分には、新たなビジネスモデルや業界秩序が生まれる可能性があります。当社グループは、そうした機会に対して、各社の事業・サービスを統合的に運営することで、グループとしての収益性の安定並びに成長性・発展性の確保を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に成長を続けているインターネット広告市場における優位性を示すものとして、売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、全般的な営業効率を表す営業利益率、営業活動の成果を表す営業利益額及びEBITDA（利払前・税引前・減価償却前利益）を、収益性を示す指標として重要視しております。併せて、資本効率を示すROE（株主資本利益率）及び配当の原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の拡大に努めております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の3領域において、既存事業分野の深耕と新規成長分野への展開に積極的に取り組み、同時にグループとしての組織体制を強化することによって、企業グループとしての成長を実現してまいります。

既存事業分野に関しては、媒体社の成長支援及び連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、プレミアム広告の再活性化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ってまいります。また、日々進化するメディア及びテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決に応えることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規成長分野に関しては、スマートデバイスや動画における新しい広告フォーマットの開発、運用型広告の販売強化、ビッグデータの分析／活用を進めるデータマネジメントプラットフォームの開発・強化など、シーズ段階から商業化段階のものまでさまざまなテーマに取り組んでまいります。インターネット広告をめぐる環境としては、PC、スマートフォン及びタブレット、更に将来の普及が見込まれるスマートTVなど、さまざまなデバイスを場面によって使い分ける状況が予想されています。こうした使い方に適した商品・サービスの開発を進め、普及に努めていきます。また、中国と東南アジアにおけるグローバル展開も更に進めてまいります。この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクト等の実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携等によって、経営資源の効率的活用を図ってまいります。また、継続的なスクラップ・アンド・ビルドによって事業ポートフォリオの最適化を行ってまいります。

また、上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入、グループ企業の再編等、企業グループとして有すべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「エージェント」領域、「DAS (Diversified Advertising Service)」領域、「メディア」領域という3つの領域におきまして、デジタル社会におけるビジネスの拡大及び新しい広告サービスの形成・発展を目指しております。

当社、㈱アイレップ、㈱アド・プロ、㈱プラットフォーム・ワン、北京迪愛慈广告有限公司及びユナイテッド㈱等が中心となる「エージェント」領域におきましては、媒体社や広告主・広告会社のニーズに応える付加価値の高い広告商品・サービスの開発及び販売拡大を実現していくことが課題であります。㈱博報堂アイ・スタジオを中心とする「DAS」領域におきましては、インターネット広告に関するテクノロジーサポート、クリエイティブサービスやコンサルティングサービスの提供等、広告主・広告会社や媒体社のニーズに即した広告関連ソリューションサービスの充実が課題であります。ユナイテッド㈱等を中心とする「メディア」領域におきましては、価値の高い媒体の開発及びその継続的運営が課題であります。

さらに、当社グループを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレットの急速な普及やソーシャルメディアの発展、アドテクノロジーの進展等、激しく変化しております。このような環境変化に適応した商品・サービスの開発、的確に対応する組織体制の構築、グループ経営基盤の強化及びグループ各社の連携による新規領域の開拓等が、当社グループの価値を高めていくうえで重要な課題と考えております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,138,811	12,591,170
受取手形及び売掛金	13,627,949	13,922,518
有価証券	501,014	—
営業投資有価証券	681,463	886,925
その他	1,918,238	2,344,145
貸倒引当金	△7,741	△5,302
流動資産合計	24,859,737	29,739,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	688,873	670,776
減価償却累計額	△247,144	△297,075
建物（純額）	441,728	373,701
工具、器具及び備品	997,206	1,025,679
減価償却累計額	△619,095	△725,659
工具、器具及び備品（純額）	378,111	300,020
リース資産	33,103	17,635
減価償却累計額	△11,844	△5,511
リース資産（純額）	21,259	12,124
建設仮勘定	3,596	—
有形固定資産合計	844,695	685,847
無形固定資産		
のれん	697,162	912,356
ソフトウェア	728,950	804,916
ソフトウェア仮勘定	178,707	126,030
その他	28,311	26,826
無形固定資産合計	1,633,131	1,870,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,768,719	4,220,930
差入保証金	913,386	794,337
その他	345,697	198,506
貸倒引当金	△20,612	△9,373
投資その他の資産合計	4,007,191	5,204,400
固定資産合計	6,485,018	7,760,376
資産合計	31,344,755	37,499,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,753,799	11,379,481
短期借入金	295,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	155,628	80,530
1年内償還予定の社債	30,600	—
未払金	808,888	756,401
未払法人税等	608,678	1,044,933
賞与引当金	374,844	635,581
役員賞与引当金	25,200	26,000
その他	958,972	807,059
流動負債合計	14,011,611	16,829,988
固定負債		
社債	59,400	—
長期借入金	410,794	203,750
退職給付引当金	268,873	—
その他	121,276	421,036
固定負債合計	860,343	624,786
負債合計	14,871,954	17,454,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,183,953
利益剰余金	5,441,672	7,172,980
自己株式	△1,628,474	△1,624,753
株主資本合計	11,029,500	12,764,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,102	412,599
為替換算調整勘定	74,442	224,996
その他の包括利益累計額合計	268,545	637,595
新株予約権	242,771	209,897
少数株主持分	4,931,983	6,433,548
純資産合計	16,472,800	20,045,060
負債純資産合計	31,344,755	37,499,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	96,319,867	105,335,780
売上原価	82,131,029	90,943,104
売上総利益	14,188,838	14,392,676
販売費及び一般管理費	12,530,703	12,411,848
営業利益	1,658,135	1,980,827
営業外収益		
受取利息	10,010	6,498
受取配当金	17,069	11,742
持分法による投資利益	26,575	10,264
保険解約返戻金	—	14,791
投資事業組合運用益	—	12,708
為替差益	8,685	—
消費税等免税益	41,586	10,002
その他	17,975	17,794
営業外収益合計	121,903	83,802
営業外費用		
支払利息	19,745	8,540
為替差損	—	12,317
株式交付費	198	13,800
支払手数料	36,591	—
保険解約損	—	6,350
その他	18,989	6,107
営業外費用合計	75,525	47,116
経常利益	1,704,512	2,017,512
特別利益		
関係会社株式売却益	23,928	1,411,544
持分変動利益	101,167	700,098
その他	288,834	65,923
特別利益合計	413,930	2,177,566
特別損失		
減損損失	107,035	61,548
解約違約金	64,762	—
投資有価証券売却損	—	48,307
のれん償却額	—	28,695
その他	68,728	45,622
特別損失合計	240,525	184,173
税金等調整前当期純利益	1,877,916	4,010,905
法人税、住民税及び事業税	1,093,083	1,604,600
法人税等調整額	△137,945	△77,804
法人税等合計	955,138	1,526,795
少数株主損益調整前当期純利益	922,778	2,484,109
少数株主利益	118,093	461,445
当期純利益	804,684	2,022,664

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	922,778	2,484,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,710	267,772
為替換算調整勘定	65,907	156,174
持分法適用会社に対する持分相当額	35,212	48,571
その他の包括利益合計	21,409	472,517
包括利益	944,188	2,956,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,356	2,391,714
少数株主に係る包括利益	119,831	564,912

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,031,837	3,184,465	4,928,342	△1,626,980	10,517,665
当期変動額					
剰余金の配当			△291,355		△291,355
当期純利益			804,684		804,684
自己株式の取得				△1,493	△1,493
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	513,329	△1,493	511,835
当期末残高	4,031,837	3,184,465	5,441,672	△1,628,474	11,029,500

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	257,671	△9,213	248,458	287,895	5,399,923	16,453,943
当期変動額						
剰余金の配当						△291,355
当期純利益						804,684
自己株式の取得						△1,493
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,569	83,655	20,086	△45,123	△467,940	△492,977
当期変動額合計	△63,569	83,655	20,086	△45,123	△467,940	18,857
当期末残高	194,102	74,442	268,545	242,771	4,931,983	16,472,800

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（4281）平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,031,837	3,184,465	5,441,672	△1,628,474	11,029,500
当期変動額					
剰余金の配当			△291,355		△291,355
当期純利益			2,022,664		2,022,664
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		△512		3,950	3,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△512	1,731,308	3,721	1,734,517
当期末残高	4,031,837	3,183,953	7,172,980	△1,624,753	12,764,018

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	194,102	74,442	268,545	242,771	4,931,983	16,472,800
当期変動額						
剰余金の配当						△291,355
当期純利益						2,022,664
自己株式の取得						△229
自己株式の処分						3,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,496	150,554	369,050	△32,874	1,501,565	1,837,741
当期変動額合計	218,496	150,554	369,050	△32,874	1,501,565	3,572,259
当期末残高	412,599	224,996	637,595	209,897	6,433,548	20,045,060

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,877,916	4,010,905
減価償却費	670,505	577,414
減損損失	107,035	61,548
のれん償却額	240,227	233,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,399	△3,968
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,200	800
預り金の増減額(△は減少)	—	△4,240
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,772	△10,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,302	△268,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	212,595	260,737
受取利息及び受取配当金	△27,080	△18,240
支払利息	19,745	8,540
持分法による投資損益(△は益)	△26,575	△10,264
固定資産除売却損益(△は益)	31,749	10,285
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△129,992	48,385
関係会社株式評価損	11,676	—
新株予約権戻入益	△61,052	△46,823
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,411,544
持分変動損益(△は益)	△94,444	△696,044
売上債権の増減額(△は増加)	△1,410,804	△301,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,935	△659
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,433	△157,931
前払費用の増減額(△は増加)	△8,945	△166,203
前渡金の増減額(△は増加)	△82,424	△172,717
前受金の増減額(△は減少)	135,367	△109,199
仕入債務の増減額(△は減少)	2,426	622,363
未払金の増減額(△は減少)	△291,631	110,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,214	234,245
長期未払金の増減額(△は減少)	—	288,685
その他	137,753	△432,407
小計	1,383,508	2,656,476
利息及び配当金の受取額	26,835	23,248
利息の支払額	△18,413	△8,959
法人税等の支払額	△1,082,554	△1,158,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,376	1,512,481

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,966,450	△5,200,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	4,634,555
投資有価証券の取得による支出	△293,683	△1,013,356
投資有価証券の売却及び償還による収入	268,041	29,903
有形固定資産の取得による支出	△672,778	△107,766
無形固定資産の取得による支出	△499,861	△648,080
関係会社株式の取得による支出	△610,695	△991,533
関係会社株式の売却による収入	—	1,577,122
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△30,000	—
事業譲受による支出	△57,467	△7,773
事業譲渡による収入	11,660	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,652	—
差入保証金の差入による支出	△37,396	△19,419
差入保証金の回収による収入	242,428	52,076
貸付けによる支出	△109,899	△1,400
貸付金の回収による収入	18,782	1,760
保険積立金の積立による支出	△12,764	△7,081
保険積立金の解約による収入	—	30,638
その他	△8,983	9,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,688,414</b>	<b>△1,660,640</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△124,500	1,850,000
長期借入れによる収入	591,000	—
長期借入金の返済による支出	△439,251	△119,491
社債の発行による収入	90,000	—
新株予約権の発行による収入	—	29,230
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,491,110
ストックオプションの行使による収入	7,526	288,044
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	—	408,595
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△424,000	—
少数株主からの払込みによる収入	66,536	8,172
配当金の支払額	△294,072	△291,530
少数株主への配当金の支払額	△124,311	△80,815
その他	△3,741	△7,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△654,813</b>	<b>3,576,100</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,005	115,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,988,845	3,543,935
現金及び現金同等物の期首残高	9,573,605	6,595,701
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	10,941	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△157,465
現金及び現金同等物の期末残高	6,595,701	9,982,170

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

(2) 連結子会社の名称

株式会社プラットフォーム・ワン  
 株式会社アイピーオンウェブジャパン  
 有限会社デジタル・アド・テック  
 株式会社アド・プロ  
 長春市恵海信息技术有限公司  
 株式会社DACグループサービス  
 株式会社アイメディアドライブ  
 株式会社モデューロ  
 株式会社トーチライト  
 株式会社博報堂アイ・スタジオ  
 愛思奇奥ネットワーク（北京）有限公司  
 株式会社アイ・ファクトリー  
 北京迪愛慈広告有限公司  
 株式会社アイレップ  
 株式会社レリバンシー・プラス  
 株式会社フロンティアデジタルマーケティング  
 株式会社ロカリオ  
 PT. DIGITAL MARKETING INDONESIA  
 株式会社アクイジオジャパン  
 ユナイテッド株式会社  
 株式会社インターナショナルスポーツマーケティング  
 株式会社凸風  
 ngih投資事業有限責任組合  
 ユナイテッドサーチ株式会社  
 ベンチャーユナイテッド株式会社  
 CocoPPa, Inc.  
 フォッグ株式会社  
 ユナイテッドファン株式会社  
 ユナイテッドギア株式会社  
 株式会社エッグ  
 株式会社ウイング  
 株式会社アシスト  
 DAC ASIA PTE. LTD.  
 I-DAC PTE. LTD.  
 I-DAC(Malaysia)Sdn Bhd

- (注) 1. ソーシャルワイヤー株式会社は、当連結会計年度において、事業上の関係性・人的関係性が低下し、支配関係が希薄となったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。
2. 株式会社アイ・ファクトリーは、当連結会計年度において、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。
3. 株式会社モデューロ、PT. DIGITAL MARKETING INDONESIA、株式会社アクイジオジャパン、CocoPPa, Inc.、フォッグ株式会社、ユナイテッドファン株式会社、ユナイテッドギア株式会社、株式会社エッグ、株式会社ウイング、株式会社アシスト、I-DAC(Malaysia)Sdn Bhdは、当連結会計年度において、新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

①非連結子会社の名称

恩即愛軟件開發(上海)有限公司

IF Vietnam Co.,Ltd

ADerL Inc.

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 28社

(2) 持分法適用関連会社の名称

株式会社デジタルブティック

株式会社スパイスボックス

株式会社テトテ

株式会社メンバーズ

株式会社富士山マガジンサービス

ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合

Innity Corporation Berhad

株式会社ALBERT

DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合

ソーシャルワイヤー株式会社

アドイノベーション株式会社 他17社

(注) アドイノベーション株式会社は、当連結会計年度において株式を取得したため、同社を持分法適用関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

①非連結子会社及び関連会社の名称

恩即愛軟件開發(上海)有限公司

ADerL Inc.

株式会社クリエイターズマッチ

IF Vietnam Co.,Ltd

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち長春市恵海信息技术有限公司、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、株式会社凸風、CocoPPa, Inc.、北京迪愛慈廣告有限公司、愛思奇奥網絡信息技术（北京）有限公司、DAC ASIA PTE. LTD.、I-DAC PTE. LTD. 及びI-DAC (Malaysia) Sdn Bhdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。

また、連結子会社の有限会社デジタル・アド・テックの決算日は11月30日、連結子会社の株式会社アイレップ、株式会社フロンティアデジタルマーケティング、株式会社ロカリオ及び株式会社アクイジオジャパンの決算日は9月30日、連結子会社のユナイテッドサーチ株式会社の決算日は8月31日、連結子会社のngih投資事業有限責任組合の決算日は4月30日、連結子会社のPT. DIGITAL MARKETING INDONESIAの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ポイント引当金

連結子会社であるユナイテッド株式会社は、メディア会員等に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準  
メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。  
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「インターネット関連事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ①インターネット関連事業

インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

## ②インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	インターネット 関連事業	インベスト メント事業			
売上高					
外部顧客への売上高	95,523,004	796,863	96,319,867	—	96,319,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,523,004	796,863	96,319,867	—	96,319,867
セグメント利益	1,733,330	211,943	1,945,273	△287,138	1,658,135
セグメント資産	25,509,575	1,539,422	27,048,997	4,295,757	31,344,755
その他の項目					
減価償却費	618,524	36,767	655,291	15,213	670,505
のれんの償却額	240,227	—	240,227	—	240,227
持分法適用会社への投資額	1,097,844	226,045	1,323,890	—	1,323,890
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,102,044	64,204	1,166,249	6,390	1,172,640

(注) 1. 調整額は次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△287,138千円は、全額各セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,295,757千円は、主として、連結子会社であるユナイテッド株式会社での余資運用資金（現金）及び同社の管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	インターネット 関連事業	インベスト メント事業			
売上高					
外部顧客への売上高	105,173,180	162,599	105,335,780	—	105,335,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,173,180	162,599	105,335,780	—	105,335,780
セグメント利益	2,104,824	81,189	2,186,014	△205,186	1,980,827
セグメント資産	30,756,614	859,514	31,616,128	5,883,705	37,499,834
その他の項目					
減価償却費	565,911	55	565,967	11,446	577,414
のれんの償却額	204,708	—	204,708	—	204,708
持分法適用会社への投資額	1,427,134	414,271	1,841,405	—	1,841,405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	744,197	—	744,197	11,650	755,847

(注) 1. 調整額は次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△205,186千円は、全額各セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,883,705千円は、主として、連結子会社であるユナイテッド株式会社での余資運用資金(現金)及び同社の管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	27,548,192	インターネット関連事業
㈱リクルートホールディングス	2,723,924	インターネット関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	33,190,105	インターネット関連事業
㈱リクルートホールディングス	13,541,444	インターネット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント事業	計		
減損損失	83,785	—	83,785	23,249	107,035

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント事業	計		
減損損失	61,548	—	61,548	—	61,548

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント事業	計		
当期償却費	240,227	—	240,227	—	240,227
当期末残高	697,162	—	697,162	—	697,162

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント事業	計		
当期償却費	233,403	—	233,403	—	233,403
当期末残高	912,356	—	912,356	—	912,356

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の連結子会社であるモーションビート株式会社と株式会社スパイアが、平成24年12月30日を効力発生日として合併したことにより81,201千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	232円69銭	275円98銭
1株当たり当期純利益	16円57銭	41円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円39銭	41円24銭

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	804,684	2,022,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	804,684	2,022,664
期中平均株式数（株）	48,555,098	48,555,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	△4,158	△5,538
（うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額）	(△4,158)	(△5,538)
普通株式増加数（株）	273,694	357,346
（うち新株予約権及び新株引受権）	(273,694)	(357,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の発行した新株予約権の当連結会計年度末の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式174,000株 (新株予約権1,740個)</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式148,000株 (新株予約権1,480個)</p>	<p>当社の発行した新株予約権の当連結会計年度末の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式174,000株 (新株予約権1,740個)</p> <p>当社の連結子会社であるユナイテッド(株)の発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	<p>当社の連結子会社であるユナイテッド㈱の発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成15年11月25日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式3,600株 (新株予約権12個)</p> <p>平成16年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式3,000株 (新株予約権10個)</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式30,000株 (新株予約権100個)</p> <p>平成20年9月29日取締役会決議ストック・オプション普通株式6,000株 (新株予約権60個)</p> <p>平成21年7月23日取締役会決議ストック・オプション普通株式170,200株 (新株予約権1,702個)</p> <p>平成24年12月6日臨時株主総会決議ストック・オプション普通株式15,500株 (新株予約権310個)</p> <p>平成24年12月6日臨時株主総会決議ストック・オプション普通株式92,500株 (新株予約権1,850個)</p> <p>平成24年12月6日臨時株主総会決議ストック・オプション普通株式114,750株 (新株予約権2,295個)</p> <p>平成24年12月6日臨時株主総会決議ストック・オプション普通株式6,750株 (新株予約権135個)</p> <p>当社の持分法適用会社である㈱メンバーズの発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成24年5月25日取締役会決議ストック・オプション普通株式8,600株 (新株予約権86個)</p>	<p>平成25年11月28日取締役会決議ストック・オプション普通株式170,000株 (新株予約権1,700個)</p> <p>当社の持分法適用会社である㈱メンバーズの発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成24年5月25日取締役会決議ストック・オプション普通株式8,600株 (新株予約権86個)</p>

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

代表者その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。